

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長
兼 経営効率部長 佐藤 博之

TEL (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 15 年 9 月中間期	11,201 (14.6)	2,039 (79.3)	1,949 (87.4)
平成 14 年 9 月中間期	9,772 (12.7)	1,137 (7.6)	1,040 (2.5)
平成 15 年 3 月期	21,166	3,032	2,817

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 15 年 9 月中間期	1,117 (87.7)	93 15	92 85
平成 14 年 9 月中間期	595 (7.1)	56 12	55 87
平成 15 年 3 月期	1,600	140 81	140 18

(注) 持分法投資損益 平成 15 年 9 月中間期 — 百万円 平成 14 年 9 月中間期 — 百万円 平成 15 年 3 月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 15 年 9 月中間期 12,001,533 株 平成 14 年 9 月中間期 10,615,623 株 平成 15 年 3 月期 11,115,648 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 9 月中間期	35,124	19,931	56.7	1,645 61
平成 14 年 9 月中間期	31,166	15,996	51.3	1,492 86
平成 15 年 3 月期	33,218	18,702	56.3	1,568 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 15 年 9 月中間期 12,112,000 株 平成 14 年 9 月中間期 10,715,500 株 平成 15 年 3 月期 11,898,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 9 月中間期	953	374	631	2,846
平成 14 年 9 月中間期	714	1,718	490	1,888
平成 15 年 3 月期	1,412	2,271	1,355	2,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,500	3,650	2,030

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 168 円 37 銭 (予想年間期中平均株式数による。但し、下期に行う増資の際に発行する株式数は計算に含まれておりません。)

上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ~ 7 ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社２社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

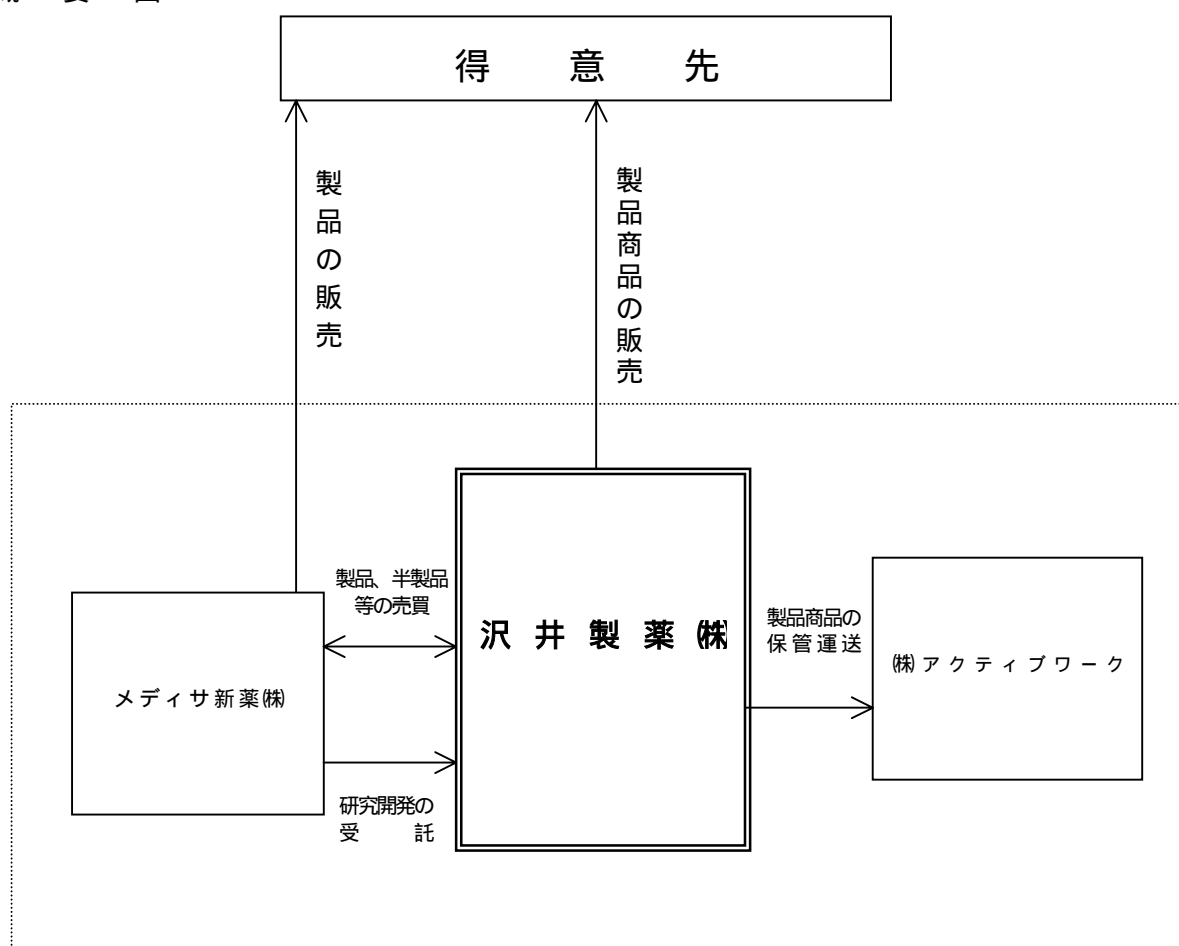
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製 薬 事 業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。

概 要 図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

- より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。
- 社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険の財政は窮迫の度を加えています。平成14年10月には高齢者医療費に完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げの実施等、国民の医療費負担が増大して一部に受診抑制の動きも言われる状況となっています。国民負担のさらなる増大が懸念されるなか、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。

平成14年4月の医療保険制度の改革により、「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対して診療報酬上のインセンティブが始めて採用された他、国立病院に対する使用促進通達等、行政当局による安価で高品質なジェネリック医薬品の普及促進策がとられてきました。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を固めて参りたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、業績に応じた配当を継続していく所存であります。将来的には、業績の進展、内部留保の状況等を見ながら、配当性向30%程度を目標としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費、製造設備拡充、増加運転資金等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の企業展開等を考え、当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

この観点から平成11年8月に1単位の株式の数を1,000株から500株に、平成14年9月に1単元の株式の数を500株から100株へ変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

平成15年5月に中期経営計画を公表しました。平成18年3月期の経常利益52億円、経常利益率16.8%を展望しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革は引き続き推進されるものと思われます。平成16年4月には薬価改正が予定されています。前回(平成14年4月)薬価改正においては、特許の切れた長期収載医薬品の薬価算定ルールの見直しやジェネリック医薬品に対するG E ルールの廃止等が実施されましたが、次回改正においてもジェネリック医薬品を含めた薬価算定ルールの見直しが論議されています。一方では、ジェネリック医薬品の一層の使用促進策が期待されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

研究開発、特に製剤研究部門の一層の拡充による新製品開発力の強化

高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広く国民にピー・アールするとともに、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大

G E ルールの廃止、一方で、ジェネリック医薬品使用促進策の新規採用等の情勢変化に即応した営業体制の確立

当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応

人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化

人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の導入・定着等の人事制度の構築

等の施策を推進いたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の基本的な実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は取締役10名(社外取締役なし)、監査役3名(うち、社外監査役2名)と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しており、これを適切なものと考えております。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

The diagram illustrates the internal control system of a company, structured as follows:

- 株主総会 (Shareholders' Meeting)** is at the top.
- 取締役会 (Board of Directors)** is below it, with roles: 取締役会長 (Chairman of the Board of Directors), 社内取締役 (Internal Director), and 社外取締役 (External Director).
- 経営会議 (Management Meeting)** is below the Board of Directors, with roles: 社長 (President), 専務 (Executive Director), 常務 (Senior Executive Director), 取締役本部長 (Chairman of the Board of Directors), and 取締役支店長 (Branch Director).
- 会計財務部門 / 法務 / その他の事業部門 (Accounting/Finance Department / Legal / Other Business Departments)** is below the Management Meeting.
- 経営企画部 (Business Planning Department)** is below the Accounting/Finance Department.
- 関係会社 (Related Companies)** are at the bottom, with a role: 監査 (Audit).
- 内部監査室 (Internal Audit Room)** is a separate box, with a role: 監査 (Audit).
- 監査役会 (Audit Committee)** is a separate box, with roles: 社内監査役 (Internal Audit Director) and 社外監査役 (External Audit Director).
- 会計監査人 (Accounting Auditor)** is a separate box, with a role: 監査 (Audit).
- 監査役 (Audit Director)** is a separate box, with a role: 監査 (Audit).

The diagram shows the flow of supervision and guidance (指導・助言) from the Board of Directors and the Management Meeting down to the Business Planning Department and the Related Companies. The Internal Audit Room and the Accounting Auditor provide supervision (監査) to the Accounting/Finance Department and the Related Companies. The Audit Committee provides supervision (監査) to the Internal Audit Room and the Related Companies. The Board of Directors provides supervision (監督) to the Management Meeting.

当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門
家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や企業収益改善を背景とした設備投資の持ち直しから、円高その他の不安要因を抱えつつも、景気は回復傾向を示してきました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。平成15年4月以降、組合健康保険における被保険者本人に対する医療費自己負担額の引上げが、また、特定機能病院（高度医療が可能な大学病院等）に対する診療報酬包括化が開始された等の影響を受けて、市場全般の停滞が言われております。もっとも、ジェネリック医薬品は、前年以来の使用促進策の追い風を受けて総じて好環境のもとで推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えけるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

その結果、業界における当社グループの情報提供や製品供給ルートの充実度が評価されて、最近数年間に売り出した製品群を中心にして新市場開拓等が順調に進み、売上高は11,201百万円と前年同期対比14.6%増加しました。

利益面では、売上増と売上総利益率の向上により、新製品開発のための試験研究費や広告宣伝費その他の経費増をカバーして営業利益は2,039百万円、経常利益は1,949百万円、中間純利益は1,117百万円と前年同期対比それぞれ79.3%、87.4%、87.7%増加しました。

(2) 通期の見通し

昨年10月には老人医療費の完全定率制が導入され、さらに本年4月からは被用者保険の自己負担引上げが実施される等、医療費、薬剤費の抑制策が続いており、医療用医薬品業界の環境は引き続き厳しいものと思われますが、当社グループとしては、患者さんのコスト意識が高まり、薬価の低いジェネリック医薬品に対する需要が増大する好機ととらえて積極的な営業活動を展開して参ります。

当社グループを挙げて、特定機能病院を始めとした新市場に対する営業面で、ジェネリック医薬品のメリットを積極的に活用し、新市場開拓の一層の推進を図るとともに、当上半期にやや伸び悩んだ大型新製品を始めとした高採算製品の拡販に努め、収益確保を図りたい所存であります。

通期の業績につきましては、期初見通しを修正し、売上高23,950百万円、経常利益3,650百万円、当期純利益2,030百万円を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間連結会計期間の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは953百万円と前年同期対比239百万円増加しました。

税金等調整前中間純利益の増加939百万円、売上債権の増加646百万円等が主な要因であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは374百万円と前年同期対比1,343百万円減少しました。九州工場第5期増設工事代金の支払いが集中した前年同期に比して有形固定資産の取得による支出が924百万円減少したほか、取引銀行に預入していた1年ものの定期預金の解約による増加430百万円等が主な要因であります。

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは631百万円と前年同期対比1,121百万円増加しました。前年対比長短借入金の減少679百万円（前年同期は486百万円の借入増）等が主な要因であります。この結果、当中間期末長短借入金残高は7,063百万円となりました。なお、株式の発行による収入は、当社グループ役職員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の行使に伴うものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高より53百万円減少して2,846百万円となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては税金等調整前当期純利益3,650百万円、減価償却費1,217百万円、合計4,867百万円（前年同期対比801百万円増）に対し、売上増に伴う増加運転資金や法人税等の支払額増加により、前年同期対比数億円程度の増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては本社及び研究部門の移転・集約を計画し、現在その用地等の買収交渉中であります。買収及び研究棟新設設備資金の支払いを主因として、前年同期を1,500百万円程度上回る支出額を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、本日開催の当社取締役会において公募による新株式発行1,350千株ならびにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行150千株を決議しました。手取概算額5,771百万円は、上記の設備投資資金の支払いや売上増に伴う増加運転資金に充当する予定であります。借入金については設備投資の進捗状況、運転資金の立替状況等にあわせて弾力的な運用をいたしますが、最終的には1,000百万円程度の借入金の返済を見込んでおります。

以上の結果、現金及び現金同等物は1,000百万円程度の増加を予定しております。

中間連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,846,440		2,318,679		3,329,699	
2 受取手形及び売掛金	9,371,085		7,069,011		8,512,724	
3 たな卸資産	7,358,419		6,412,729		6,294,692	
4 繰延税金資産	384,717		263,605		337,195	
5 その他	263,549		299,173		111,443	
貸倒引当金	60,311		43,388		52,339	
流動資産合計	20,163,900	57.4	16,319,810	52.4	18,533,415	55.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,346,933		6,498,008		6,433,547	
(2) 機械装置及び運搬具	3,007,113		3,241,517		3,133,113	
(3) 土地	3,420,098		3,420,098		3,420,098	
(4) その他	1,034,628		539,051		557,035	
有形固定資産合計	13,808,774	39.3	13,698,675	43.9	13,543,793	40.8
2 無形固定資産	94,480	0.3	57,615	0.2	52,640	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	519,727		426,127		398,901	
(2) 繰延税金資産	291,142		333,351		402,516	
(3) その他	272,364		388,469		323,556	
貸倒引当金	25,494		57,506		36,460	
投資その他の資産合計	1,057,739	3.0	1,090,442	3.5	1,088,514	3.3
固定資産合計	14,960,994	42.6	14,846,732	47.6	14,684,948	44.2
資産合計	35,124,894	100.0	31,166,543	100.0	33,218,364	100.0

(単位 千円)

科目	期中別		前期中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,347,206		3,786,280		3,120,246	
2 短期借入金	4,126,684		4,061,296		4,332,159	
3 未払法人税等	903,826		452,146		1,036,232	
4 賞与引当金	451,177		378,855		403,548	
5 返品調整引当金	28,725		27,933		29,478	
6 その他	1,470,192		1,061,191		1,241,302	
流動負債合計	11,327,812	32.3	9,767,704	31.4	10,162,968	30.6
固定負債						
1 長期借入金	2,936,902		4,514,300		3,411,100	
2 退職給付引当金	325,071		369,136		386,731	
3 役員退職慰労引当金	326,745		307,476		317,578	
4 その他	276,676		211,134		237,382	
固定負債合計	3,865,395	11.0	5,402,047	17.3	4,352,792	13.1
負債合計	15,193,207	43.3	15,169,751	48.7	14,515,760	43.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
資本金	4,584,320	13.0	3,508,020	11.2	4,411,340	13.3
資本剰余金	4,904,368	13.9	3,797,190	12.2	4,708,379	14.2
利益剰余金	10,386,657	29.6	8,703,837	27.9	9,601,153	28.9
その他有価証券評価差額金	56,340	0.2	12,256	0.0	18,269	0.1
資本合計	19,931,686	56.7	15,996,791	51.3	18,702,603	56.3
負債・少数株主持分 及び資本合計	35,124,894	100.0	31,166,543	100.0	33,218,364	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	11,201,082	100.0	9,772,877	100.0	21,166,138	100.0
売上原価	5,605,048	50.0	5,279,444	54.0	10,996,780	52.0
売上総利益	5,596,033	50.0	4,493,433	46.0	10,169,357	48.0
販売費及び一般管理費	3,556,071	31.8	3,355,662	34.4	7,137,143	33.7
営業利益	2,039,962	18.2	1,137,771	11.6	3,032,213	14.3
営業外収益	27,946	0.3	20,104	0.2	45,079	0.2
営業外費用	118,460	1.1	117,772	1.2	260,068	1.2
経常利益	1,949,449	17.4	1,040,103	10.6	2,817,224	13.3
特別利益	30,000	0.3	—	—	45,626	0.2
損害賠償金	—		—		15,626	
販売権付与収益	30,000		—		30,000	
特別損失	—	—	—	—	17,057	0.1
投資有価証券評価損	—		—		17,057	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,979,449	17.7	1,040,103	10.6	2,845,792	13.4
法人税、住民税及び事業税	849,200	7.6	411,396	4.2	1,351,214	6.4
法人税等調整額	12,282	0.1	32,985	0.3	105,614	0.5
中間(当期)純利益	1,117,966	10.0	595,721	6.1	1,600,192	7.5

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度の 要約損益計算書 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,708,379	3,675,150	3,675,150
資本剰余金増加高	195,988	122,040	1,033,229
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	4,904,368	3,797,190	4,708,379
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,601,153	8,343,465	8,343,465
利益剰余金増加額			
1 中間(当期) 純利益	1,117,966	595,721	1,600,192
利益剰余金減少額			
1 配当金	297,462	211,600	318,755
2 役員賞与	35,000	23,750	23,750
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	10,386,657	8,703,837	9,601,153

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,979,449	1,040,103	2,845,792
減価償却費		626,564	601,424	1,221,542
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		61,660	22,146	39,742
受取利息及び受取配当金		3,778	4,164	7,261
支払利息		51,226	57,986	113,423
売上債権の増加額		858,360	211,836	1,655,550
たな卸資産の増加額		1,063,727	877,162	759,125
仕入債権の増加額		1,248,751	1,322,771	586,698
その他		57,770	234,052	449,361
小計		1,976,234	1,717,216	2,834,624
利息及び配当金の受取額		3,778	4,164	7,262
利息の支払額		45,260	60,575	127,237
法人税等の支払額		981,606	946,740	1,302,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		953,146	714,065	1,412,176
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		430,000	—	—
投資有価証券の取得による支出		34,072	48,391	81,855
投資有価証券の売却による収入		43,796	30,707	64,154
有形固定資産の取得による支出		766,916	1,691,910	2,243,450
無形固定資産の取得による支出		50,722	9,065	13,289
その他		3,084	—	2,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		374,830	1,718,659	2,271,590
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	400,000	300,000
長期借入れによる収入		430,000	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		1,109,673	713,744	1,646,080
株式の発行による収入		345,607	216,040	2,021,580
新株引受権証券の買入償却による支出		45	273	847
配当金の支払額		297,462	211,600	318,755
その他		—	364	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,574	490,057	1,355,896
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		53,259	514,537	496,482
現金及び現金同等物の期首残高		2,899,699	2,403,216	2,403,216
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,846,440	1,888,679	2,899,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は2社で、すべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法

により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法

貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権
等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上
しております。

返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当
中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が701,889千円減少いたしました。が、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
・有形固定資産の減価償却累計額	13,046,928 千円	11,978,021 千円	12,538,261千円

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
・一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,052,084 千円	847,743 千円	1,908,421千円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

・現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,846,440 千円	2,318,679 千円	3,329,699 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ 千円	430,000 千円	430,000 千円
現金及び現金同等物	2,846,440, 千円	1,888,679 千円	2,899,699千円

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。）

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	205,375 千円	121,472 千円	145,551 千円
	その他	175,281	135,090	154,815
	合 計	380,656	256,562	300,367
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	72,147 千円	42,307 千円	53,243 千円
	その他	53,414	36,902	39,848
	合 計	125,562	79,209	93,092
中間期末（期末）残高相当額	機械装置及び運搬具	133,228 千円	79,165 千円	92,307 千円
	その他	121,866	98,187	114,967
	合 計	255,094	177,352	207,274

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残等の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	78,531 千円	52,492 千円	64,456 千円
1年超	173,519	124,860	142,818
合 計	252,051	177,352	207,274

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	39,665 千円	19,940 千円	54,087 千円
減価償却相当額	39,665	19,940	54,087

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	35,441 千円	48,420 千円	40,389 千円
1年超	53,416	91,685	72,250
合 計	88,857	140,105	112,639

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	370,253	467,247	96,993	387,310	370,037	17,272	370,253	344,698	25,554
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	19,990	18,280	1,710	25,345	21,889	3,455	25,345	20,003	5,342
合計	390,244	485,527	95,283	412,656	391,927	20,728	395,599	364,701	30,897

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 千円)

内 容	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200	34,200	34,200

7. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	増減率 (減少)	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金額	金額		金額
中枢神経系用薬	671,619	859,763	21.9	1,884,784
循環器官用薬	5,046,735	2,049,573	146.2	4,176,414
消化器官用薬	1,671,542	2,229,710	25.0	3,552,495
ビタミン剤	582,436	612,974	5.0	1,203,059
血液・体液用薬	447,438	642,605	30.4	1,152,313
その他の代謝性医薬品	951,811	548,584	73.5	1,365,633
抗生物質製剤	1,088,527	1,032,742	5.4	2,337,463
化学療法剤	835,543	697,984	19.7	1,399,965
その他	1,607,969	1,558,348	3.2	3,193,980
合計	12,903,623	10,232,287	26.1	20,266,111

(注) 1. 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	増減率 (減少)	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金額	金額		金額
中枢神経系用薬	856,283	843,281	1.5	1,766,190
循環器官用薬	2,864,639	1,850,834	54.8	3,957,270
消化器官用薬	1,681,127	1,315,773	27.8	2,950,139
ビタミン剤	580,295	605,539	4.2	1,208,123
血液・体液用薬	648,844	538,883	20.4	1,165,275
その他の代謝性医薬品	1,167,765	923,024	26.5	1,946,646
抗生物質製剤	1,003,884	976,187	2.8	2,255,211
化学療法剤	559,941	640,424	12.6	1,365,677
その他	1,838,300	2,078,930	11.6	4,551,604
合計	11,201,082	9,772,877	14.6	21,166,138
(内、輸出実績)	(65,413)	(55,073)	18.8	(111,607)

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。